

関連施策・事業一覧表

基本目標	基本的施策	関連施策・事業	平28実績	平29実績 (見込み)	今後の方向性等
【基本目標1】 住み慣れた 地域で安心・ 安全・快適に 暮らせる住宅・ 住環境の形成	1-1 人にやさしい 住宅・住環境づくり	1 高齢者向け住宅リフォーム助成	185件	185件	<p>高齢者・障がい者向けリフォーム助成 …リフォームに係る費用の一部助成を実施。</p> <p>子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業 …今年度は「子育て世帯」に加え、健康寿命の延伸につながる温熱環境改善リフォームなどを行う「高齢者世帯」への支援を拡充。 年度途中で予算が終了したことから、来年度は補助上限額を見直し、年間を通して申請を受け付け、可能な限り多くの方を支援。</p> <p>空き家活用リフォーム推進事業 …来年度、福祉活動活用タイプにおける用途に「子どもの居場所（こども食堂）」を追加（空き家を活用して子どもたちの居場所となる場の整備を行うことで、福祉部の開設・運営のソフト支援と合わせ、子どもが健やかに育つ環境づくりを推進）。</p> <p>高齢者介護予防リフォーム助成／マンション共有部分バリアフリー化支援事業 …事業点検の結果、一定の成果を得たことから今年度をもって事業を廃止。</p>
		2 高齢者介護予防リフォーム助成	2件	1件	
		3 障がい者向け住宅リフォーム助成	43件	47件	
		4 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ (高齢者等世帯) ※24, 37の内数	2件	3件	
		5 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ (障がい者世帯) ※24, 37の内数	0件	2件	
		6 マンション共用部分バリアフリー化支援事業	10件	6件	
		7 子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業 (高齢者世帯) ※31の内数	—	770件	
		8 子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業 (三世帯同居世帯) ※31の内数	158件	115件	
		9 サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数	55戸	62戸	
		10 空き家活用リフォーム推進事業 福祉活動活用タイプ (高齢者シェアハウス等) ※37の内数	1件	0件	
		11 空き家活用リフォーム推進事業 福祉活動活用タイプ (地域の茶の間) ※37の内数	0件	0件	
		12 空き家活用リフォーム推進事業 福祉活動活用タイプ (障がい者グループホーム) ※37の内数	1件	1件	
		13 区バス運行 ※1日あたり延べ便数	100便	100便	
	1-2 災害に強い 住宅・住環境づくり	14 木造住宅耐震改修工事等補助制度	341件	243件	<p>住宅耐震化促進 …耐震化の重要性について市民理解を深めるとともに、住宅の耐震診断、耐震改修工事に係る費用の一部助成を実施。</p> <p>住宅浸水対策 …雨水流出抑制施設設置、防水板設置、住宅かさ上げ等に係る費用の一部助成を実施。</p>
		15 自治会や防災会等の地域単位での普及啓発	7団体	10団体	
		16 雨水流出抑制施設設置助成	145件	155件	
		17 防水板設置等工事助成	4件	3件	
		18 住宅かさ上げ工事助成	0件	0件	
		19 駐車場かさ上げ工事助成	1件	1件	
【基本目標2】 誰もが安定した 居住を確保 できる多様な住 組みの構築	2-1 多様な住宅セーフティネット 機能の充実	20 ポイント方式による市営住宅への入居募集	—	10戸	<p>ポイント方式による市営住宅の入居募集 …今年度、試行的に実施した住宅困窮度の判定に応じて優遇する募集を、来年度より本格実施（年2回募集）。</p> <p>市営住宅の常時募集（来年度新規） …今年度から一部の住宅に限り、単身世帯の入居要件を、これまでの「60歳以上」から「20歳以上」に拡大（抽選方式により選定）。来年度は、これらの住宅の募集を、先着順の常時受付方式に移行して実施。</p>
		21 市営住宅ストック改善事業に係る改修工事 ※工事実施棟数	22棟	15棟	
		22 市営住宅の供給（空家修繕）	246戸	246戸	
	2-2 適時・適切な住み替えを 実現する仕組みづくり	23 新潟県居住支援協議会への相談後の入居件数	15件	27件	
		24 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ ※37の内数	55件	72件	<p>空き家活用リフォーム推進事業／UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業／移住モデル地区定住促進住宅支援事業 …来年度より、住宅金融支援機構との連携により、市の支援を受けた子育て世帯と移住世帯が住宅取得にかかるローンの金利引下げ（当初5年間 ▲0.25%引下げ）を実施。</p>
		25 UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業	17件	19件	
26 移住モデル地区定住促進住宅支援事業（越前浜地区）	—	1件			

基本目標	基本的施策	関連施策・事業		平28実績	平29実績 (見込み)	今後の方向性等		
【基本目標3】 環境負荷の 低減に貢献する 住宅・関連市場の 形成	3-1 住宅のライフサイクル を通じた環境負荷低減	27 長期優良住宅の認定件数			735件	705件	子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業 …今年度から、基本工事（必須）に「窓の断熱改修工事」 「外壁、屋根、天井又は床の断熱改修工事」を追加し、温熱 環境改善リフォームによる、省エネ性能の高い住宅の普及を 促進。	
		28 子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業 (①窓の断熱改修工事 ②外壁、屋根、天井又は床の断熱改修工事) ※31の内数			—	①235件 ②24件		
	3-2 リフォーム市場の環境整備	29 住宅建築相談会 ※開催回数			24回	24回	住宅建築相談会 …新潟市建設業協会、及び新潟地域住宅相談協議会の各会員 が相談員となって、新築・増改築・リフォームに関するアド バイスを行う相談会を開催。 すまいづくり教室 …事業点検の結果、近年、多様な媒体・主体による住まいづ くりに関する様々な情報提供が行われていることを踏まえ、 今年度をもって事業を廃止。	
		30 すまいづくり教室 ※参加家族数			29家族	19家族		
	3-3 住宅ストックの適正管理	31 子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業 ※申請総数			342件	1,026件	地域提案型空き家活用事業 …調査研究事業では、採択された10団体が、空き家の現況調 査、台帳・マップの作成のほか、空き家活用や地域のルール づくりなどを検討。成果は市ホームページで公開予定。 活用事業は、西蒲区越前浜地区において、古民家を改修した 特区民泊施設に活用。	
		32 マンション共用部分バリアフリー化支援事業 ※6の再掲			10件	6件		
		33 マンション管理基礎セミナー ※参加者数			55人	52人		
		34 空き家対策セミナー ※参加者数			—	20人		
		35 地域提案型空き家活用事業	調査研究事業	9件	10件			
	36 地域提案型空き家活用事業	活用事業・跡地活用事業	1件	1件				
	3-4 中古住宅の流通市場 の活性化	37 空き家活用リフォーム推進事業 ※申請総数 (10, 11, 12, 24の合計)			57件	73件	空き家相談会 …今年度、不動産や法務などの関係団体との共催で、空き家 の処分や利活用などにお悩みの方を対象とした相談会を本市 で初開催。来年度は、より多くの方が参加しやすくなるよう に複数箇所での開催を検討。	
		38 空き家相談会 ※参加組数			—	25組		
	【基本目標4】 多様な暮らしを 実現する 魅力ある 住環境づくり	4-1 農村集落におけるゆとりある 住環境の保全	39 移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉の指定			1地区	累計 2地区	移住モデル地区の指定 …空き家の活用や新たな住まい方の提案、自然豊かな環境の 活用など、地域が主体となって移住・定住の取組みを行って いる地区を「移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉」 として指定。 平成28年8月に西蒲区「越前浜地区」、平成29年11月に秋葉 区「小須戸地区」を指定。首都圏などへの情報発信や、県外 からの移住者へのリフォームに対する支援などを実施。
			40 子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業 (三世帯同居世帯) ※8の再掲			158件	115件	
4-2 市街地における良好な 住環境の形成		41 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ (マンション居住世帯) ※24, 37の内数			8件	21件	サービス付き高齢者向け住宅 (サ高住) に対する固定資産税 の減額制度 (来年度新規) …サ高住の居住誘導区域 (※) への立地促進を図るため、一 定の要件を満たしたサ高住が同区域内に新築された場合、固 定資産税がこれまでの「2/3減額」から、「5/6減額」に変 更。 ①入居者の生活面での利便性確保 ②必要な医療・介護サー ビスが受けやすくなる ③まちなかの賑わい創出 などが期 待される。 ※居住誘導区域…人口減少の中にあっても一定のエリアにお いて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュ ニティが持続的に確保されるように居住を誘導すべき区域	
		42 まちなか居住促進活動助成			0件	0件		
		43 まちなみ整備なじらね協定促進事業			1軒	0軒		
(共通)	44 生垣設置奨励助成制度 ※生垣設置利用延長			209m	91m	生垣設置奨励助成 …事業点検の結果、申請件数の減少や、民有地の緑化意識の 向上を踏まえ、今年度をもって事業を廃止。		